

令和4年度重要施策提案・要望 項目一覧

<資料 1 >

No.	提案・要望項目名	担当部局
<<最重点項目>>		
I. 西日本豪雨災害からの創造的復興		
★ 1	西日本豪雨災害により被災したかんきつ産地の復興	農林水産部
★ 2	肱川緊急治水対策の推進	土木部
II. 防災・減災対策		
★ 3	地域の実情を踏まえた防災・減災対策の推進	
	[1] 大規模災害から住民の生命・身体及び財産を守るための防災・減災対策の総合的な推進	県民環境部
	[2] 地域の安全・安心を確保するための社会資本整備の推進	土木部
	[3] 社会インフラの戦略的な維持管理・更新の推進	土木部
	[4] 南海トラフ地震に対応した海岸保全施設の整備促進	農林・土木
	[5] 総合的な土砂災害対策の推進	土木部
	[6] 治水事業の推進	土木部
	[7] 水道施設の防災対策等の推進	県民環境部
	[8] 公共施設等の耐震化の促進	総務部 外
★ 4	伊方発電所の安全対策の強化等	県民環境部
★ 5	原子力防災対策の充実・強化	県民・土木
★ ◎ 6	大規模災害時の円滑な相互支援体制整備等のための防災業務の標準化の推進	県民・保健
★ ◎ 7	国家的なリスクや課題に対応した行政体制のあり方の検討	総務部
★ ○ 8	四国の鉄道の維持・活性化	企画振興部
	[1] 四国への新幹線の導入	
○	[2] 鉄道災害復旧支援制度の拡充	
★ 9	高規格道路の整備促進・制度の実現	土木部
	[1] 高速道路ネットワークの「3つのミッシングリンク」の早期解消	
	[2] 地方創生を推進する高速道路ネットワークの整備・利便性等の向上	
	[3] 瀬戸内しまなみ海道自転車通行料金の恒久的な無料化の実現	
★ 10	松山空港の機能拡充	観光スポーツ文化部
	[1] 国際線スポットの早期増設、旅客ビル整備促進	
	[2] C I Q (税関・出入国管理・検疫) 体制の充実・強化	
	[3] 進入管制空域の返還	
III. 人口減少対策		
★ ◎ 11	移住の促進や関係人口の拡大に向けた対策の強化	企画振興部
★ ◎ 12	デジタルトランスフォーメーション (DX) の推進に係る総合的な支援の充実と基盤整備の促進	企画振興部
★ 13	教員の業務負担軽減に関する支援	教育委員会
★ ○ 14	教育の情報化の促進	教育委員会
★ ○ 15	医師確保対策	保健福祉部
○	[1] 医師確保対策	
	[2] 災害医療従事者の育成・確保への支援	
★ 16	ドクターヘリの運航に対する支援等	保健福祉部
★ ◎ 17	脱炭素社会の実現に向けた施策の拡充	県民環境部
IV. 地域経済の活性化		
★ ◎ 18	中小・小規模事業者の新たなビジネス展開に対する支援拡充	経済労働部
★ ◎ 19	企業の地方移転の促進に向けた対策の強化	経済労働部
★ ◎ 20	訪日誘客支援空港に対する支援の継続・拡充	観光スポーツ文化部
★ ○ 21	農林水産物の輸出拡大	農林水産部
★ 22	強いえひめ農業を支える基盤整備の推進	農林水産部
★ 23	四国遍路の世界遺産暫定一覧表への記載	観光スポーツ文化部
★ 24	次世代のトップアスリートの発掘・育成に対する支援等の充実	観光スポーツ文化部
★ 25	障がい者スポーツ振興への支援の拡充	観光スポーツ文化部

《重点項目》

I. 防災・減災対策		
26	緊急土砂災害対策の推進	土木部
27	大規模災害からの迅速かつ確実な復旧・復興工事の推進	土木部
◎ 28	地域全体で取り組む「流域治水対策」の推進	農林・土木
29	JR松山駅付近連続立体交差事業等の整備促進	土木部
30	命を守り暮らしを豊かにする港湾の整備促進	土木部
31	鉄道・バス・フェリー等公共交通機関の維持・活性化対策	企画振興部
II. 人口減少対策		
○ 32	少子化対策・子育て支援の充実	保健福祉部
33	きめ細かな不登校対策等の推進	教育委員会
34	安全・安心な教育環境整備の促進	総務・保健・教育
35	地域の実情に応じた地域医療介護総合確保基金の見直し	保健福祉部
36	資源循環の促進に向けた取組の強化	県民環境部
○ 37	再犯防止に関する取組の推進	県民環境部
38	エネルギーの安定供給の維持・確保	県民・経済
	[1] 再生可能エネルギーの導入促進	県民環境部
	[2] エネルギー対策特別会計関連交付金の充実強化	経済労働部
39	県民が安全で安心して暮らせる社会の実現	警察本部
	[1] 警察基盤の強化	
	[2] 交通安全施設更新事業の計画的な推進	
III. 地域経済の活性化		
◎ 40	新型コロナウイルスの影響が長引く公共交通機関への支援	企画・観光スポーツ文化
41	地方の創意工夫を活かした自転車関連施策の総合的な推進	観光スポーツ文化・土木
◎ 42	地域の実情を踏まえた職業能力開発促進施策の拡充・弾力化	経済労働部
43	産業創出支援の強化	経済労働部
	[1] 創業支援の強化	
	[2] 高機能素材を活用した産業創出への支援	
	[3] 地方におけるAI・IoT等の導入・活用に対する支援施策の拡充	
44	外国人材受入れの適正化及び円滑化と地域の実情に応じた制度の拡充	保健・経済
◎ 45	愛媛大学に対する支援	愛媛大学
	[1] 愛媛大学大学院医農融合公衆衛生学環（修士課程）設置に伴う運営支援	
	[2] 社会共創学部を中心とした地域人材育成機能の強化	
	[3] 愛媛大学が地域密着型センターを拠点に展開する「全世代の人材活躍」に向けたリカレント教育への支援	
46	果樹経営支援対策の充実・強化	農林水産部
47	畜産経営支援対策・家畜伝染病対策の強化	農林水産部
48	アコヤガイ大量へい死への対応	農林水産部
49	林業の成長産業化に向けた支援の強化	農林水産部
50	持続的な水産資源の確保に向けた技術開発の強化	農林水産部
51	海外における日本の地名の商標登録問題への取組強化	企画・経済・農林
52	東京2020オリンピック・パラリンピックのレガシー活用への支援	観光スポーツ文化部
○ 53	地方の芸術・文化施策への支援	観光スポーツ文化部
計	53項目	

★:25
◎:12
○:7

★：最重点項目
◎：新規項目 ○：一部新規項目